

病 院 事 業 会 計 予 算 書

令和7年度新城市病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度新城市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	1 9 9 床
(2) 年 間 患 者 数	
入 院	3 3, 2 1 5 人
外 来	6 6, 7 9 2 人
(3) 一日平均患者数	
入 院	9 1 人
外 来	2 7 6 人
(4) 主要な建設改良事業	
工事請負費	1 5 5, 1 0 0 千円
医療器械購入費	1, 0 6 9, 8 8 3 千円
庁用備品購入費	4 0, 5 2 8 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 病院事業収益		3, 7 1 9, 3 8 5 千円
第1項 医業収益		2, 8 3 4, 9 9 4 千円
第2項 医業外収益		8 8 4, 1 7 7 千円
第3項 特別利益		2 1 4 千円
	支	出
第1款 病院事業費用		4, 8 1 9, 6 5 8 千円
第1項 医業費用		4, 7 5 1, 3 6 4 千円
第2項 医業外費用		6 6, 1 6 7 千円
第3項 特別損失		1, 6 2 7 千円
第4項 予備費		5 0 0 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額265,324千円は過年度分損益勘定留保資金265,324千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		1, 1 7 9, 1 4 3 千円
第1項 補助金		2 5 0 千円
第2項 企業債		9 3 3, 4 0 0 千円
第3項 負担金		2 2 0, 0 9 7 千円
第4項 固定資産売却代金		1 千円
第5項 寄附金		2 4, 4 8 5 千円
第6項 その他収入		9 1 0 千円

支	出
第1款 資本的支出	1, 444, 467千円
第1項 建設改良費	1, 269, 098千円
第2項 投資	10, 590千円
第3項 企業債償還金 (企業債)	164, 779千円

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額 千円	起債の方法	利 率	償還の方法
医療器械整備事業費	933, 400	普通貸借 又は 証券発行 起債の時期は当該年度とする。ただし、事業の進ちよくまたは財政その他の都合により全部または一部を翌年度へ繰越して起債することができる。	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は、繰上償還もしくは低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、500, 000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 第7条に定める経費を除き予定支出の各項の経費
(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 2, 732, 451千円
(2) 交際費 1, 000千円
(他会計からの補助金)

第9条 病院事業の健全な財政運営に資するため一般会計からこの会計へ補助金を受ける金額は、347, 074千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、682, 363千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
建物附属設備	昇降機	一 式
器 械 備 品	診断用X線装置	一 式
器 械 備 品	電子カルテシステム	一 式
器 械 備 品	待合用椅子	一 式

令和7年2月21日 提出

新城市長 下江洋行

病院事業会計予算説明書

令和7年度新城市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業収益			千円	
			3,719,385	
	1 医業収益		2,834,994	
		1 入院収益	1,487,484	
		2 外来収益	1,075,351	
		3 その他医業収益	272,159	
	2 医業外収益		884,177	
		1 受取利息配当金	5,668	
		2 他会計負担金	348,138	
		3 他会計補助金	347,074	
		4 補助金	36,440	
		5 患者外給食収益	1,307	
		6 長期前受金戻入	117,407	
		7 その他医業外収益	28,143	
	3 特別利益		214	
		1 固定資産売却益	1	
	2 過年度損益修正益	1		
	3 その他特別利益	212		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 病院事業費用			千円	
			4,819,658	
	1 医業費用		4,751,364	
		1 給与費	2,732,451	
		2 材料費	732,081	
		3 経費	995,364	
		4 減価償却費	246,374	
		5 資産減耗費	27,274	
		6 研究研修費	17,820	
	2 医業外費用		66,167	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,832	
		2 患者外給食材料費	2,836	
		3 院内保育所施設運営費	22,850	
		4 交付金	1,020	
		5 貸倒引当金繰入額	4,800	
		6 雑損失	13,829	
		7 消費税	18,000	
	3 特別損失		1,627	
		1 固定資産売却損	1	
		2 過年度損益修正損	1,626	
	4 予備費		500	
		1 予備費	500	

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			千円 1,179,143	
	1 補助金		250	
		1 国県補助金	250	
	2 企業債		933,400	
		1 企業債	933,400	
	3 負担金		220,097	
		1 他会計負担金	220,097	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 医療器械売却代金	1	
	5 寄附金		24,485	
1 寄附金		24,485		
6 その他収入		910		
	1 その他収入	910		

支 出

款	項	目	予定額	備考
1 資本的支出			千円 1,444,467	
	1 建設改良費		1,269,098	
		1 病院改築事業費	155,100	
		2 資産購入費	1,110,411	
		3 リース資産購入費	3,587	
	2 投資		10,590	
		1 長期貸付金	10,200	
		2 その他投資	390	
	3 企業債償還金		164,779	
		1 企業債償還金	164,779	

令和7年度新城市病院事業
 予定キャッシュ・フロー計算書（当年度分）
 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

（単位：千円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー：	
当年度純利益（△は損失）	△ 1,162,304
減価償却費	246,374
長期前払消費税償却	13,328
修学金返還免除額	650
固定資産除却費	27,074
固定資産売却損	1
固定資産売却益（△は利益）	△ 1
退職給付引当金の増減額（△は減少）	55,002
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,506
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,389
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	975
長期前受金戻入額	△ 117,407
受取利息及び受取配当金	△ 5,668
支払利息	2,832
未収金の増減額（△は増加）	△ 104,397
未払金の増減額（△は減少）	232,877
たな卸資産の増減額（△は増加）	197
破産更生債権等の増減額（△は増加）	82
その他	△ 138,139
小計	△ 947,407
利息及び配当金の受取額	5,668
利息の支払額	△ 2,832
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 944,571
II 投資活動によるキャッシュ・フロー：	
有形固定資産の売却による収入	1
有形固定資産の取得による支出	△ 1,150,465
長期貸付金の貸付による支出	△ 10,200
国庫補助金等による収入	250
寄附金による収入	24,485
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	220,097
その他投資の取得による支出	△ 390
その他投資の回収による収入	260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 915,962
III 財務活動によるキャッシュ・フロー：	
建設改良企業債による収入	933,400
建設改良企業債の償還による支出	△ 164,779
リース債務の支払による支出	△ 2,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	765,713
資金増加(減少)額	△ 1,094,820
資金期首残高	2,275,834
資金期末残高	1,181,014

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(149) 229	360,571	932,766	1,084,947	2,378,284	379,461	2,757,745
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(149) 229	360,571	932,766	1,084,947	2,378,284	379,461	2,757,745
前 年 度	損益勘定支弁職員	(138) 231	273,752	940,938	1,005,254	2,219,944	349,740	2,569,684
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(138) 231	273,752	940,938	1,005,254	2,219,944	349,740	2,569,684
比 較	損益勘定支弁職員	(11) △ 2	86,819	△ 8,172	79,693	158,340	29,721	188,061
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(11) △ 2	86,819	△ 8,172	79,693	158,340	29,721	188,061

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	35,752	21,468	7,329	17,465	247,271	42,567
	前年度	33,593	20,016	6,905	17,159	251,485	46,770
	比 較	2,159	1,452	424	306	△ 4,214	△ 4,203
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	254,136	209,983	58,570	26,135	11,969	8,567
	前年度	249,328	166,430	24,773	25,081	11,928	9,648
	比 較	4,808	43,553	33,797	1,054	41	△ 1,081
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	20,860	118,555	4,320	1,084,947		
	前年度	17,365	120,453	4,320	1,005,254		
	比 較	3,495	△ 1,898	0	79,693		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額129,595千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として456,618千円を支給するため賞与引当金122,094千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額24,720千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費88,044千円を支出するため、法定福利費引当金23,745千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費118,555千円を計上している。また、本年度において退職手当として63,553千円を支給するため、退職給付引当金63,553千円を使用する。

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(1) 229	0	932,766	1,014,862	1,947,628	329,554	2,277,182
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(1) 229	0	932,766	1,014,862	1,947,628	329,554	2,277,182
前 年 度	損益勘定支弁職員	(11) 231	0	940,938	959,707	1,900,645	315,917	2,216,562
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(11) 231	0	940,938	959,707	1,900,645	315,917	2,216,562
比 較	損益勘定支弁職員	(△ 10) △ 2	0	△ 8,172	55,155	46,983	13,637	60,620
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(△ 10) △ 2	0	△ 8,172	55,155	46,983	13,637	60,620

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	35,752	21,468	7,329	17,465	247,271	42,567
	前年度	33,593	20,016	6,905	17,159	251,485	46,770
	比 較	2,159	1,452	424	306	△ 4,214	△ 4,203
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	216,398	177,636	58,570	26,135	11,969	8,567
	前年度	203,781	166,430	24,773	25,081	11,928	9,648
	比 較	12,617	11,206	33,797	1,054	41	△ 1,081
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度	20,860	118,555	4,320	1,014,862		
	前年度	17,365	120,453	4,320	959,707		
	比 較	3,495	△ 1,898	0	55,155		

(注) 期末勤勉手当には、翌年度6月期末勤勉手当のうち本年度発生額である賞与引当金繰入額129,595千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当として386,533千円を支給するため賞与引当金122,094千円を使用する。法定福利費には、翌年度6月期末勤勉手当に係る法定福利費のうち本年度発生額である法定福利費引当金繰入額24,720千円が含まれる。また、本年度において期末勤勉手当に係る法定福利費76,072千円を支出するため、法定福利費引当金23,745千円を使用する。退職給付費には、本年度期末退職給付引当金要引当額のうち本年度発生額である退職給付費118,555千円を計上している。また、本年度において退職手当として63,553千円を支給するため、退職給付引当金63,553千円を使用する。

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定支弁職員	(148) 0	360,571	0	70,085	430,656	49,907	480,563
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(148) 0	360,571	0	70,085	430,656	49,907	480,563
前 年 度	損益勘定支弁職員	(127) 0	273,752	0	45,547	319,299	33,823	353,122
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(127) 0	273,752	0	45,547	319,299	33,823	353,122
比 較	損益勘定支弁職員	(21) 0	86,819	0	24,538	111,357	16,084	127,441
	資本勘定支弁職員	()						
	合 計	(21) 0	86,819	0	24,538	111,357	16,084	127,441

* () は、短時間勤務職員の数を外書きしたもの。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度						
	前年度						
	比 較	0	0	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	地域手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	夜間勤務手当 (千円)	休日勤務手当 (千円)
	本年度	37,738	32,347				
	前年度	45,547					
	比 較	△ 7,809	32,347	0	0	0	0
手 当 の 内 訳	区 分	児童手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	計 (千円)		
	本年度				70,085		
	前年度				45,547		
	比 較	0	0	0	24,538		

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)	説明	備考	
給料	△ 8,172	昇給に伴う増加分	7,523		平均昇給率 0.8%
		その他の増減分	△ 15,695	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 39,019 千円	
				職員の異動等に伴う増減分 23,324 千円	
手当	55,155	給与改定に伴う増減分	8,557	期末手当支給率改定に伴う増減分 4,326 千円	期末手当：6月期 12月期 改定前 1.225月 1.225月 改定後 1.250月 1.250月
				勤労手当支給率改定に伴う増減分 4,231 千円	期末手当：6月期 12月期 改定前 1.025月 1.025月 改定後 1.050月 1.050月
		その他の増減分	46,598	職員の退職、採用に伴う増減分 △ 7,446 千円	
				地域手当支給率改定に伴う増加分 33,797 千円	
		職員の異動等に伴う増減分 20,247 千円			

*会計年度任用職員を除く。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医 師	医療技術職員	看 護 師	事務・技術	そ の 他
7年	平均給料月額(円)	514,936	288,443	321,365	308,674	248,850
1月1日 現在	平均給与月額(円)	1,457,774	350,642	388,092	362,267	291,956
	平均年齢(歳)	47.90	38.61	42.62	42.22	44.13
6年	平均給料月額(円)	506,003	292,726	317,165	313,271	245,760
1月1日 現在	平均給与月額(円)	1,431,778	356,621	405,924	367,765	286,246
	平均年齢(歳)	47.67	40.27	42.78	42.65	42.84

*短時間勤務職員を除く。

(2) 初任給

区 分	医 師 職 (円)	医療技術職 (円)	看 護 職 (円)	事務・技 術職 (円)	一 般 会 計 の 制 度			
					医師職(円)	医療技術職(円)	看護職(円)	事務・技術職(円)
高校卒		179,400	201,200	166,600		179,400	201,200	166,600
短大卒		198,800	234,800	179,100		198,800	234,800	179,100
大学卒	346,600	209,000	245,700	196,200	346,600	209,000	245,700	196,200

(3) 級別職員数

区 分		医療職給料表(一)		医療職給料表(二)		医療職給料表(三)		行政職給料表(一)		行政職給料表(二)	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
令和7年1月1日 現在	7級	/	/	/	/	/	/	()	()	/	/
	6級	/	/	()	()	()	()	()	()	/	/
	5級	/	/	1	1.5	1	1.0	3	13.6	/	/
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	/	/
	3級	1	4.8	13	19.7	44	43.6	4	18.2	/	/
	2級	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
	1級	2	9.5	21	31.8	22	21.8	4	18.2	2	33.3
	計	()	()	()	()	()	()	()	()	()	()
		21	100.0	66	100.0	101	100.0	22	100.0	6	100.0
令和6年1月1日 現在	7級	/	/	/	/	/	/	()	()	/	/
	6級	/	/	()	()	()	()	()	()	/	/
	5級	/	/	1	1.6	1	1.0	3	14.3	/	/
	4級	()	()	()	()	()	()	()	()	/	/
	3級	1	4.8	13	21.3	46	44.7	5	23.8	/	/
	2級	()	()	()	()	(9)	(81.8)	(1)	(100.0)	()	()
	1級	2	9.5	16	26.2	21	20.4	4	19.0	2	40.0
	計	()	()	()	()	(2)	(18.2)	()	()	(1)	(100.0)
		15	71.4	14	23.0	25	24.3	7	33.3	1	20.0
		3	14.3	1	1.6	()	()	()	()	()	()
		21	100.0	61	100.0	103	100.0	21	100.0	5	100.0

* ()は、短時間勤務職員の数及び構成比を外書きしたもの。

* 構成比は小数点以下第2位を四捨五入してあるので、その合計が100%にならない場合がある。

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
医 師 職	医師、歯科医師の職務	医療部長、診療部長、医局長、部長医師、医長の職務	副院長の職務	院長の職務	—	—	—
医 療 技 術 職	医療技師、栄養士の職務	薬剤師、高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、特に高度の知識又は経験を必要とする医療技師、栄養士の職務	運営副課長、副室長、主任薬剤師、主任技師、主任栄養士、特に高度の知識又は経験を必要とする薬剤師、困難な業務を行う医療技師、栄養士の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、室長、参事、困難な業務を行う運営副課長、副室長の職務	運営部長の職務	—
看 護 職	准看護師の職務	看護師、高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	高度の知識又は経験を必要とする看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする准看護師の職務	運営副課長、主任看護師、特に高度の知識又は経験を必要とする看護師の職務	運営副部長、運営課長、運営参事、困難な業務を行う運営副課長の職務	運営部長の職務	—
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	主任の職務	係長、主査の職務	副課長、副室長、副参事の職務	副部長、課長、室長、参事の職務	部長、理事の職務
技 能 労 務 職	看護助手の職務	相当の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	主任看護助手、高度の技能又は経験を必要とする看護助手の職務	—	—	—	—

(4) 昇給

区 分		合 計	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	229	23	69	104	24	9	
	昇給に係る職員数(B) (人)	184	21	56	86	17	4	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	6	6	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—	—
		4号給 (人)	177	15	55	86	17	4
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	80.3	91.3	81.2	82.7	70.8	44.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	242	23	67	121	23	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	178	20	50	87	18	3	
	号給数別内訳	1号給 (人)	—	—	—	—	—	—
		2号給 (人)	5	5	—	—	—	—
		3号給 (人)	1	—	1	—	—	—
		4号給 (人)	172	15	49	87	18	3
		6号給 (人)	—	—	—	—	—	—
	8号給 (人)	—	—	—	—	—	—	
比 率 (B)/(A) (%)	73.6	87.0	74.6	71.9	78.3	37.5		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	医 療 技術職員	看護師・ 准看護師	事 務 技 術	その他
給料総額に対する比率 (%)	24.5	129.5	3.5	6.2	0.0	8.9
支給対象職員の比率 (7年1月1日現在) (%)	66.8	100.0	46.9	86.5	0.0	83.3
支給対象職員1人当たりの 平均支給月額 (円)	120,155	666,946	21,303	23,176	0	26,600
代表的な特殊勤務手当の名称	診療手当、夜間看護等手当、病理検査手当、放射線取扱手当					

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階 職務の級等による 加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一般会計の制度	(1.200)	(1.200)	(2.400)	有	
	2.300	2.300	4.600		

* () は、短時間勤務職員の支給率。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	・定年前早期 退職特例措 置 ・調整額	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	じ
地域手当	同	じ
住居手当	同	じ
通勤手当	同	じ

令和7年度新城市病院事業予定貸借対照表（当年度分）
（令和8年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,454	
	ロ 建 物	5,816,237		
	減価償却累計額	<u>△ 4,384,244</u>	1,431,993	
	ハ 建物附属設備	5,094,571		
	減価償却累計額	<u>△ 4,477,194</u>	617,377	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 192,168</u>	25,288	
	ホ 器 械 備 品	3,039,258		
	減価償却累計額	<u>△ 1,681,982</u>	1,357,276	
	ヘ 車 両	19,034		
	減価償却累計額	<u>△ 16,443</u>	2,591	
	ト リース資産	48,579		
	減価償却累計額	<u>△ 47,439</u>	1,140	
	有形固定資産合計			3,501,119
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ その他無形固定資産		697	
	無形固定資産合計			697
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		489,863	
	ロ 長期貸付金	42,300		
	貸倒引当金	<u>△ 17,400</u>	24,900	
	ハ 長期前払消費税		363,738	
	ニ 破産更生債権等	9,276		
	貸倒引当金	<u>△ 9,276</u>	0	
	ホ その他投資 その他資産		<u>1,039</u>	
	投資その他の資産合計			879,540
	固定資産合計			<u>4,381,356</u>
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,181,013
(2)	未 収 金		865,322	
	貸倒引当金		<u>△ 699</u>	864,623
(3)	貯 蔵 品			51,253
	流動資産合計			<u>2,096,889</u>
	資 産 合 計			<u><u>6,478,245</u></u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

729,930

729,930

企業債合計

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

1,006,859

ロ 修繕引当金

23,559

引当金合計

1,030,418

固定負債合計

1,760,348

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

230,625

230,625

企業債合計

(2) 未払金

545,926

(3) 引当金

イ 賞与引当金

119,342

ロ 法定福利費引当金

24,609

引当金合計

143,951

(4) その他流動負債

12,493

流動負債合計

932,995

5 繰延収益

長期前受金

3,290,654

収益化累計額

△ 2,270,226

繰延収益合計

1,020,428

負債合計

3,713,771

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

3,773,112

利益剰余金合計

△ 3,646,929

剰余金合計

△ 3,644,336

資本合計

2,764,474

負債資本合計

6,478,245

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、480,993千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として63,553千円を支給するため、退職給付引当金63,553千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として456,618千円を支給するため、賞与引当金122,094千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として88,044千円を支払うため、法定福利費引当金23,745千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等662千円を不納欠損とするため、貸倒引当金662千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和6年度新城市病院事業予定損益計算書（前年度分）
（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

（単位：千円）

1	医業収益			
	(1) 入院収益	1,584,465		
	(2) 外来収益	1,122,660		
	(3) その他医業収益	256,270	2,963,395	
2	医業費用			
	(1) 給与費	2,577,427		
	(2) 材料費	643,258		
	(3) 経費	839,514		
	(4) 減価償却費	280,402		
	(5) 資産減耗費	5,778		
	(6) 研究研修費	16,914	4,363,293	
	医業損失			1,399,898
3	医業外収益			
	(1) 受取利息配当金	3,662		
	(2) 他会計負担金	363,707		
	(3) 他会計補助金	353,219		
	(4) 国庫補助金	35,198		
	(5) 患者外給食収益	1,765		
	(6) 長期前受金戻入	103,738		
	(7) その他医業外収益	18,843	880,132	
4	医業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	2,601		
	(2) 患者外給食材料費	2,321		
	(3) 院内保育所 施設運営費	21,364		
	(4) 交付金	1,200		
	(5) 貸倒引当金繰入	7,200		
	(6) 雑損失	159,125	193,811	686,321
	経常損失			713,577
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1		
	(2) その他特別利益	404	405	
6	特別損失			
	(1) 固定資産売却損	1		
	(2) 過年度損益修正損	404	405	0
7	予備費			
	(1) 予備費	500	500	△ 500
	当年度純損失			714,077
	前年度繰越欠損金			1,896,731
	当年度未処理欠損金			2,610,808

令和6年度新城市病院事業予定貸借対照表（前年度分）
（令和7年3月31日）

（単位：千円）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		65,454	
	ロ 建 物	5,803,237		
	減価償却累計額	<u>△ 4,258,317</u>	1,544,920	
	ハ 建物附属設備	4,966,573		
	減価償却累計額	<u>△ 4,458,494</u>	508,079	
	ニ 構 築 物	217,456		
	減価償却累計額	<u>△ 190,240</u>	27,216	
	ホ 器 械 備 品	2,571,419		
	減価償却累計額	<u>△ 2,102,015</u>	469,404	
	ヘ 車 両	19,033		
	減価償却累計額	<u>△ 15,809</u>	3,224	
	ト リース資産	48,578		
	減価償却累計額	<u>△ 45,180</u>	3,398	
	有形固定資産合計			2,621,695
(2)	無 形 固 定 資 産			
	イ ソフトウェア		1,359	
	ロ リース資産		348	
	ハ その他無形固定資産		1,398	
	無形固定資産合計			3,105
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 投資有価証券		489,863	
	ロ 長期貸付金	32,750		
	貸倒引当金	<u>△ 12,600</u>	20,150	
	ハ 長期前払消費税		262,020	
	ニ 破産更生債権等	9,358		
	貸倒引当金	<u>△ 9,358</u>	0	
	ホ その他投資 その他の資産		909	
	投資その他の資産合計			772,942
	固定資産合計			3,397,742
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		2,275,834	
(2)	未 収 金	760,925		
	貸倒引当金	<u>△ 911</u>	760,014	
(3)	貯 蔵 品		51,450	
	流動資産合計			3,087,298
	資 産 合 計			<u>6,485,040</u>

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

116,776

企業債合計

116,776

(2) 引当金

イ 退職給付引当金

951,857

ロ 修繕引当金

23,559

引当金合計

975,416

固定負債合計

1,092,192

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に
充てるための企業債

75,158

企業債合計

75,158

(2) リース債務

2,908

(3) 未払金

313,049

(4) 引当金

イ 賞与引当金

122,731

ロ 法定福利費引当金

23,634

引当金合計

146,365

(5) その他流動負債

35,587

流動負債合計

573,067

5 繰延収益

長期前受金

3,045,822

収益化累計額

△ 2,152,819

繰延収益合計

893,003

負債合計

2,558,262

資本の部

6 資本金

6,408,810

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

2,593

資本剰余金合計

2,593

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

126,183

ロ 当年度未処理欠損金

2,610,808

利益剰余金合計

△ 2,484,625

剰余金合計

△ 2,482,032

資本合計

3,926,778

負債資本合計

6,485,040

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ・減価償却の方法

建物	定額法
建物附属設備	定額法
構築物	定額法
器械備品	定額法
車両	定額法

- ・主な耐用年数

建物	7～39年
建物附属設備	6～40年
構築物	5～60年
器械備品	2～20年
車両	4～10年

(2) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当事業年度末における退職手当の要支給額に相当する金額のうち、「職員の退職手当に係る取扱いに関する覚書」に基づき、一般会計が負担する部分を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当にかかる法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損等による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

(5) 修繕引当金

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについて計上する。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる事項

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、20年間で均等償却を行なっている。

II. 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、101,170千円である。

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの概要

病院事業会計は、報告セグメントが1つのため、記載を省略している。

IV. その他の注記

1 引当金の取り崩し

(1) 退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、退職手当として56,242千円を支給するため、退職給付引当金56,242千円を使用する。

(2) 賞与引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当として411,347千円を支給するため、賞与引当金117,683千円を使用する。

(3) 法定福利費引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、期末勤勉手当に係る法定福利費として80,117千円を支払うため、法定福利費引当金22,175千円を使用する。

(4) 貸倒引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、破産更生債権等600千円を不納欠損とするため、貸倒引当金600千円を使用する。

(5) 修繕引当金の目的使用による取り崩しについて

当事業年度において、予算に予定されていない1件あたり税抜価格で1,000千円を超える修繕費を支出するため、修繕引当金を使用する。

令和7年度新城市病院事業会計予算事項別明細書

収益的収入及び支出

収 入

(1款) 病院事業収益

1項 医業収益

目	本 年 度	前 年 度	比 較
	千円	千円	千円
1 入院収益	1,487,484	1,584,465	△ 96,981
2 外来収益	1,075,351	1,122,660	△ 47,309
3 その他医業収益	272,159	278,472	△ 6,313
医 業 収 益 計	2,834,994	2,985,597	△ 150,603

2項 医業外収益

1 受取利息配当金	5,668	3,662	2,006
2 他会計負担金	348,138	362,707	△ 14,569
3 他会計補助金	347,074	353,219	△ 6,145
4 補助金	36,440	35,198	1,242
5 患者外給食収益	1,307	1,940	△ 633
6 長期前受金戻入	117,407	103,738	13,669
7 その他医業外収益	28,143	20,369	7,774
医 業 外 収 益 計	884,177	880,833	3,344

3項 特別利益

1 固定資産売却益	1	1	0
2 過年度損益修正益	1	0	1
3 その他特別利益	212	403	△ 191
特 別 利 益 計	214	404	△ 190
収益的収入合計	3,719,385	3,866,834	△ 147,449

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 入院収入	1,487,484	年間患者数 33,215人 1日平均 91人
1 外来収入	1,075,351	年間患者数 66,792人 1日平均 276人
1 室料差額収益	77,960	特別室使用料
2 公衆衛生活動収益	44,569	予防注射、集団検診料等
3 医療相談収益	99,593	人間ドック、診断料等
4 受託検査施設利用収益	276	受託検査料
5 他会計負担金	38,841	保健衛生行政事務に要する経費
6 その他医業収益	10,920	文書料等

1 預金利息	1,568	定期預金利息
2 有価証券利息	4,100	国債利息
1 他会計負担金	348,138	不採算地区中核的病院の経費等
1 他会計補助金	347,074	経営基盤強化対策に要する経費等
1 補助金	36,440	第二次救急医療対策事業補助金等
1 患者外給食収益	1,307	患者付添食等
1 工事負担金戻入	390	工事負担金戻入
2 国庫補助金戻入	3,669	国庫補助金戻入
3 県補助金戻入	13,711	県補助金戻入
4 寄附金戻入	5	寄附金戻入
5 その他長期前受金戻入	99,632	その他長期前受金戻入
1 不用品売却収益	1	不用品売却収益
2 その他医業外収益	28,142	施設使用料、院内保育所使用料等

1 固定資産売却益	1	固定資産売却益
1 過年度損益修正益	1	過年度損益修正益
1 貸倒引当金戻入益	212	貸倒引当金戻入益

支 出

(1 款) 病院事業費用

1 項 医業費用

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
1 給与費	千円 2,732,451	千円 2,578,984	千円 153,467	千円 747	千円	千円 31,115	千円 2,700,589
2 材料費	732,081	653,457	78,624				732,081
3 経費	995,364	920,239	75,125	4,260		100	991,004

節		説明	
区分	金額		
1 給料	千円 932,766	229名分	医師給 141,436 千円 看護師給 417,187 千円 医療技術員給 255,319 千円 事務員給 90,996 千円 技能職員給 27,828 千円
2 手当	836,797	229名分	医師手当 327,840 千円 看護師手当 283,062 千円 医療技術員手当 138,861 千円 事務員手当 51,419 千円 技能職員手当 35,615 千円
3 報酬	346,911	医師等報酬	
4 法定福利費	353,997	市町村共済組合負担金、追加費用、事務費、地方公務員災害補償負担金、社会保険料等	
5 退職給付費	118,555	退職給付引当金繰入額	
6 賞与引当金繰入額	118,705	賞与引当金繰入額	
7 法定福利費引当金繰入額	24,720	法定福利費引当金繰入額	
1 薬品費	477,650	医療用薬品	
2 診療材料費	225,737	医療用材料	
3 給食材料費	27,324	患者給食材料等	
4 医療消耗備品費	1,370	医療消耗備品等	
1 厚生福利費	5,181	職員健康診断料等	
2 報償費	570	各種評価委員謝礼等	
3 旅費交通費	12,847	普通旅費、費用弁償	
4 職員被服費	622	診察衣等	
5 消耗品費	21,170	事務用品等	
6 消耗備品費	12,398	事務用等消耗備品	
7 光熱水費	127,152	電気料、水道料	
8 燃料費	37,880	重油代、ガス代等	
9 食糧費	225	食事代等	

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
4 減価償却費	246,374	280,402	△ 34,028				246,374
5 資産減耗費	27,274	5,778	21,496				27,274
6 研究研修費	17,820	18,562	△ 742				17,820
医業費用計	4,751,364	4,457,422	293,942	5,007	0	31,215	4,715,142

2 項 医業外費用

1 支払利息及び企業債取扱諸費	2,832	2,601	231				2,832
2 患者外給食材料費	2,836	2,553	283				2,836

節		説明
区分	金額	
	千円	
10 印刷製本費	536	伝票、封筒等
11 修繕費	49,131	医療器械修繕等
12 保険料	5,538	賠償責任保険料等
13 賃借料	131,663	土地、医療器械等
14 通信運搬費	12,932	電話料、郵便料等
15 委託料	565,255	医療事務、施設管理委託等
16 諸会費	3,515	公立病院会費等
17 交際費	1,000	院長交際費
18 広告料	110	新聞・機関誌広告料
19 手数料	5,336	医師住宅仲介手数料等
20 公課費	10	公用車重量税
21 負担金	1,707	公営企業会計システム負担金等
22 貸倒引当金繰入額	580	貸倒引当金繰入額
23 雑費	6	雑費
1 有形固定資産減価償却費	241,707	建物 125,927 千円 建物附属設備 18,700 千円 構築物 1,928 千円 器械備品 94,518 千円 車両運搬具 634 千円
2 リース資産減価償却費	2,259	リース資産減価償却費
3 無形固定資産減価償却費	2,408	無形固定資産減価償却費
1 たな卸資産減耗費	200	たな卸資産
2 固定資産除却費	27,074	医療器械
1 図書費	3,800	医学雑誌、図書
2 旅費	8,072	職員研修等出張旅費
3 研究雑費	5,948	医学会負担金、研修会負担金

1 企業債利息	2,831	企業債償還利息
2 リース支払利息	1	リース資産支払利息
1 患者外給食材料費	2,836	患者付添食等

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
3 院内保育所施設 運営費	千円 22,850	千円 23,491	千円 △ 641	千円 318	千円	千円 2,238	千円 20,294
4 交付金	1,020	1,200	△ 180				1,020
5 貸倒引当金繰入額	4,800	7,200	△ 2,400				4,800
6 雑損失	13,829	14,385	△ 556				13,829
7 消費税	18,000	18,000	0				18,000
医業外費用計	66,167	69,430	△ 3,263	318	0	2,238	63,611

3項 特別損失

1 固定資産売却損	1	1	0				1
2 過年度損益修正損	1,626	404	1,222				1,626
特別損失計	1,627	405	1,222	0	0	0	1,627

4項 予備費

1 予備費	500	500	0				500
予備費計	500	500	0	0	0	0	500
収益的支出合計	4,819,658	4,527,757	291,901	5,325	0	33,453	4,780,880

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 給食材料費	1,436	小児食等
2 消耗品費	124	事務保育用品
3 消耗備品費	236	事務用品
4 光熱水費	386	電気料、水道料
5 燃料費	36	ガス代
6 印刷製本費	33	写真プリント等
7 修繕費	110	施設等修繕
8 保険料	12	損害共済保険料等
9 賃借料	80	小児用寝具等
10 通信運搬費	10	電話料
11 委託料	20,277	院内保育所運営業務委託等
12 手数料	110	園児健康診断
1 交付金	1,020	奨学金返還支援交付金
1 貸倒引当金繰入額	4,800	修学資金貸与者当院就職による引当分
1 不用品売却原価	1	不用品売却原価
2 その他雑損失	13,828	長期前払消費税償却等
1 消費税	18,000	消費税

1 固定資産売却損	1	固定資産売却損
1 過年度損益修正損	1,626	過年度損益修正損

1 予備費	500	予備費

資本的収入及び支出
収 入

(1 款) 資本的収入

1 項 補助金

目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国県補助金	250	1,990	△ 1,740
補 助 金 計	250	1,990	△ 1,740

2 項 企業債

1 企業債	933,400	0	933,400
企 業 債 計	933,400	0	933,400

3 項 負担金

1 他会計負担金	220,097	156,856	63,241
負 担 金 計	220,097	156,856	63,241

4 項 固定資産売却代金

1 医療器械売却代金	1	1	0
固 定 資 産 売 却 代 金 計	1	1	0

5 項 寄附金

1 寄附金	24,485	100	24,385
寄 附 金 計	24,485	100	24,385

6 項 その他収入

1 その他収入	910	1,510	△ 600
そ の 他 収 入 計	910	1,510	△ 600

資本的収入合計	1,179,143	160,457	1,018,686
---------	-----------	---------	-----------

節		説明
区分	金額	
1 国県補助金	250	新人看護職員研修事業費補助金

1 企業債	933,400	医療器械整備事業

1 他会計負担金	220,097	建設改良に要する経費等

1 医療器械売却代金	1	医療器械売却代金

1 寄附金	24,485	寄附金

1 その他収入	910	薬剤師・看護師等修学資金返還金等

--	--	--

支 出

(1款) 資本的支出

1項 建設改良費

目	本年度	前年度	比 較	本年度の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国・県 支出金	地方債	その他	
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
1 病院改築事業費	155,100	62,800	92,300				155,100
2 資産購入費	1,110,411	139,664	970,747	250	933,400	71,635	105,126
3 リース資産購入費	3,587	4,181	△ 594				3,587
建設改良費計	1,269,098	206,645	1,062,453	250	933,400	71,635	263,813

2項 投資

1 長期貸付金	10,200	12,000	△ 1,800				10,200
2 その他投資	390	200,390	△ 200,000				390
投資計	10,590	212,390	△ 201,800	0	0	0	10,590

3項 企業債償還金

1 企業債償還金	164,779	101,285	63,494				164,779
企業債償還金計	164,779	101,285	63,494	0	0	0	164,779
資本的支出合計	1,444,467	520,320	924,147	250	933,400	71,635	439,182

節		説明
区分	金額	
	千円	
1 工事請負費	155,100	昇降機改修工事等
1 医療器械購入費	1,069,883	電子カルテシステム等
2 庁用備品購入費	40,528	待合用椅子等
1 リース資産購入費	3,587	診療費自動精算システム等

1 貸与金	10,200	薬剤師・看護師等修学資金貸与金
1 その他投資	390	医師住宅敷金

1 企業債償還金	164,779	企業債償還元金